

東アジア レビュー

2025年10月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 中国・ロシア・北朝鮮3国同盟強化の波紋
姜 英之 …1
- 【南の窓】 内では司法改革、外にはAPEC準備
編集部 …3
- 【北の窓】 米海軍特殊部隊の北朝鮮上陸作戦
失敗の謎
編集部 …4
- 【報告】 東アジア未来フォーラムがソウルで開催
編集部 …5
- 【編集後記】 安易な「ホームタウン」構想の陰で
編集部 作 …7

【視点】中国・ロシア・北朝鮮同盟強化の波紋

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

遠のく北朝鮮の非核化

9月3日の北京・天安門広場の抗日戦争勝利80年記念行事での軍事パレード閲兵式は、現下の国際情勢の変化の核心を見せつけるものであった。習近平国家主席の右側にロシアのプーチン大統領、左側に、北朝鮮の金正恩総書記が肩を並べた。

欧米諸国の首脳はほとんど欠席する中で、上海協力機構加盟国や東南アジア諸国、いわゆるグローバルサウスの首脳が多数、出席した。西側と非西側の分断を見せつける場面で、北朝鮮は国際社会の中で、中国・ロシアという後ろ盾を誇示し、中国・ロシア・北朝鮮対日米韓の対立構図を浮かび上がらせる思惑を奏功させたといつてよい。

北朝鮮は、1990年代以降の核・ミサイル疑惑に対する国際制裁を受け、外交的に孤立、経済的に困窮し、「総体的危機」に陥っていたが、金正日総書記死後、登場した金正恩政権は、核・ミサイルの脅威を拡大させ対米強硬路線を突っ走ってきた。2018年、2019年の金正恩総書記とトランプ大統領の首脳会談を経て「非核化」の希望が見えたのもつかの間、ハノイ首脳会談の決裂により、さらなる核・ミサイル開発と挑発にまい進してきた。だが、経済の沈滞と外交的孤立を免れることはできず、金正恩政権も樹立10年を迎えて、困難な局面に達していた。

ところが、ウクライナ戦争以降、情勢が急変した。2024年、北朝鮮は、ロシアのウクライナ侵攻に味方し、武器供与と兵士派遣で、ロシアに組して参戦に踏み切った。昨年6月にはプーチン大統領が訪朝し「口朝包括的戦略パートナーシップ条約」を締結、北朝鮮は、ロシアに大量の砲弾を輸出して莫大な金額を手に入れ、人工衛星技術、原子力潜水艦技術など最先端の軍事技術支援を受けようとしている。

プーチン大統領は、北京で金総書記と会談し、近年の口朝関係が「同盟的な性質」を帯びていると指摘し、金総書記も朝口両国が「兄弟」の関係にあると応じ、両国の結束を強調、蜜月関係を誇示した。冷戦体制終焉の中で、1990年に旧ソ連が韓国と国交を結んだ時、北朝鮮は、旧ソ連に対し裏切られたショックが大きすぎて、1996年旧ソ連との軍事同盟が失効した後、口朝間の新条約が結ばれた以降も両国の関係はずっとぎくしゃくしてきた。北朝鮮は、ロシアよりも中国に支援の軸を大きくシフトさせた。

1990年代以降、外交的、経済的に苦しい時期にあって、北朝鮮が何とか体制を維持できたのは、中国からの経済支援があったからと言ってよい。その中国とは、金総書記が何度も訪中し、習近平国家主席との首脳会談を重ね、国際社会の中で、中国の後ろ盾を頼りにしてきた。その中国との密接な関係も、2022年の北朝鮮のウクライナ戦争でのロシア支援、参戦という事態で冷却化する。米中対立を緩和させるうえで、北朝鮮のロシア派兵は、マイナス効果が大きい。ロシアに傾く北朝鮮に対し、中国は厳しい態度を取り、90%以上を占める貿易額も激減、中国とは疎遠な関係に陥った。ところが、今度の80年記念行事への金総書記の出席で、一気に中朝関係が改善した。中朝首脳会談は、習主席が訪朝して実施した2019年6月以来、約6年ぶり。習主席は、金総書記の訪中について「中朝の両党、両国が友好協力関係をさらに発展させる重要なきっかけとなった」とその意義を強調した。（産経新聞2025年9月5日付）。金総書記も「国際情勢がいかに変化しようとも、両国間の友好感情は変わらない」と返答し、中国と各分野での交流を密接にすること、経済貿易協力を深化させることに期待した（同上）。

過去の中朝首脳会談では、「非核化」が言及されたが、今回の首脳会談では、言及されなかった。ロシアは、すでに北朝鮮の核開発に対し、開発の理由を理解するとしており、中口共に、北朝鮮を事実上の「核保有国」と認めたも同然の事態が生まれている。

トランプ大統領も北朝鮮を事実上の「核保有国」との発言を繰り返している。完全な非核化が不可能とみて、米国本土を核攻撃できないようにさせる、まずは、核凍結、と戦略目標を後退させていることから、北朝鮮の非核化は、完全に遠のいたと、言える。

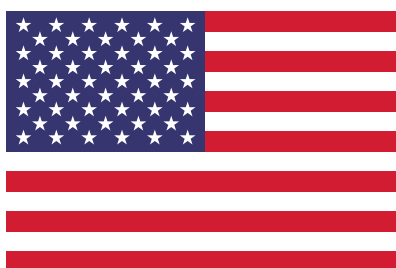
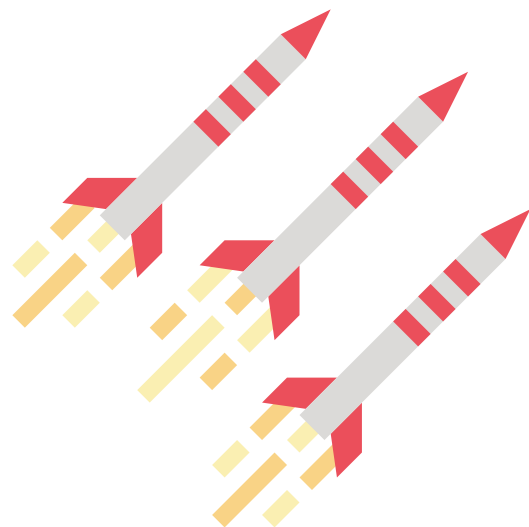
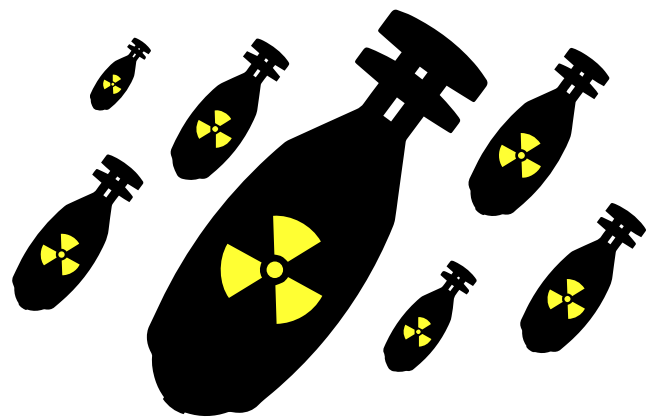
望まれるトランプ・金正恩首脳会談

こうした情勢変化に合わせ、対米対話を拒んできた北朝鮮だが、中朝の「反米連帯」に自信を得て外交姿勢を軟化させた。金総書記が9月21日、最高人民会議の演説で、「もし米国が非核化の執念を振り払い、現実を認めたらうで、我々との真の平和共存を望むのであれば、我々も米国と向き合えない理由はない」（聯合ニュース9月22日付）と表明したのだ。

米国側から早速、反応が現れた。韓国済州道南部沖で実施され、日本も参加する9月の米韓合同軍事演習「フリーダム・エッジ」に米海軍の空母が参加しなかったことだ。同演習の中止を強く求めてきた北朝鮮の気を引くためのゼスチャーとみられるが、北朝鮮は、容易に強硬姿勢を収める気配はない。金総書記は、対米対話を示唆する一方で、核抑止力の第1使命が敗れた場合、第2使命の核先制攻撃を表明したり、新しい「秘密兵器」を誇示したりしている。

北朝鮮が「核保有国」として登場するのは、もはや時間の問題と見受けられる。だが、その前に北朝鮮が継続して対米強硬策、核・ミサイル高度化の挑発を繰り返せば、トランプ大統領の怒りを買って、北朝鮮への軍事攻撃もありえなくはない。朝鮮半島の紛争は、核戦争へ発展する可能性が高い。日本を含む東アジア平和秩序は、一瞬にして破壊されるだろう。

それを止める手立てとして、年内もしくは来年初めのトランプ・金正恩首脳会談が望まれるところだ。



【南の窓】 内では司法改革、外にはAPEC準備

編集部

相次ぐ裁判訴追、旧統一教会にも

李在明政権のもとで韓国国内では昨年12月の「非常戒厳」について尹錫悦前大統領らの責任追及裁判が続いており、旧与党「国民の力」を後援した世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の創始者夫人の逮捕・起訴にまでつながった。特別検察官と被告らの対立の背景には、政権と支持者組織との密接な関係があり、国会での検察庁の解体決議や「政経分離」についての憲法の解釈など複雑な問題が浮上、もつれあって社会の分断を深めている。

ソウル中央地裁は9月24日、株価捜査や斡旋収賄の容疑で特別捜査官から起訴された尹錫悦前大統領の夫人、金建希(キム・ゴンヒ)被告に対する初公判を開いた。大統領経験者の配偶者が刑事事件で被告として出廷したのは史上初だった。40分だけ法廷に出て、起訴内容を全面否定した。

同じ地裁の別法廷で9月26日には、尹錫悦前大統領が特別検察官に特殊公務執行妨害や職権乱用などの疑いで起訴された事件の初公判が開かれ、被告はやはり起訴内容を全面否定した。

前大統領夫人の公判の進み方次第だが、人を介して貴金属や高級バッグを旧統一教会幹部から請託と引き換えに受け取った事実の有無が焦点になる。

安倍晋三元首相の暗殺事件を受けて岸田前首相が宗教法人法に基づく調査に入り、今年3月に東京地裁が日本の世界平和統一家庭連合に解散命令を出した。家庭連合側は高裁に控訴している。日韓で司法の適用方法は違うが高額寄付問題、政治と宗教の癒着は共通する問題点だろう。

韓国の特別検察官チームは今年7月、ソウルから車で1時間程度の山間部、京畿道加平(カピョン)にある旧統一教会の関連施設を家宅搜索した。同チームは一連の捜査で、「国民の

力」と旧統一教会の名簿を照らし合わせ、多数の旧統一教会メンバーが「国民の力」に新規加入しており、政治に影響力を及ぼそうとしていた疑惑が深まっている、と韓国紙の文化日報は報じている。

韓国の国会では9月26日の本会議で検察庁廃止を盛り込んだ政府組織法改正が通過した。起訴と公訴維持を担当する公訴庁と、腐敗・経済・選挙などの主要犯罪を捜査する重大犯罪捜査庁に分けられる予定だ。

日本による植民地統治時代に警察権力が超法規的な絶対権力をふるった苦い経験から1948年8月に検察庁法が制定・公布され、裁判所から独自の組織を構築した。予定通りに来年になくれば78年の歴史に幕が下りる。1万人を超える検察人員を公訴庁と重捜庁に再配置し、能力を発揮させることが課題で、「検察」の名称削除をめぐる違憲論議も当分続きそうだ。

慶州首脳会議の準備

10月31日から2日間、韓国南東部の慶州でアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が開かれる。アジア太平洋地域の主要国が慶州に一堂に会して世界経済の現在と未来について議論するが、米中首脳がそろうのは2012年の核安全保障サミット以来13年ぶりとなる。韓国は議長国として人工知能(AI)分野の協力、人口構造変化への対応という2議題を掲げている。「自由貿易・多国協力」を掲げるだろう習近平国家主席と、「保護主義・自国中心主義」を前に出し過去の通商システムが有効ではなく自分が推進する新秩序に協力するよう各国に圧力をかけるトランプ大統領。合意文書の「慶州宣言」が採択できるか、あるいは議長声明だけに終るのか問われることになる。

編集部（J/I）

米国ニューヨーク・タイムズは9月5日、米海軍特殊部隊SEALS（シールズ）が2019年初めに当時の金正恩朝鮮労働党委員長（現在は総書記）の通信を傍受するための装置を設置しようとして北朝鮮への極秘上陸作戦を実行し、失敗したと報じた。（産経新聞2025年9月7日付け）

トランプ大統領は、同報道について記者団から問われ、「何も知らない」と述べ、国防総省も「コメントはない」としている。だが、米情報機関は当時、北朝鮮の情報収集が困難な状況で、新開発された装置で金総書記の通信を傍受することをホワイトハウスに提案したとされることから、トランプ大統領が知らなかったわけがないし、ホワイトハウスがコメントしないのも腑に落ちない。他方、米国と敵対的に対峙しており、その中で、トランプ大統領と金総書記が史上初の米朝首脳会談進行中に、明確に北朝鮮への国境侵犯事件に対し、北朝鮮当局及び朝鮮中央通信など、国営メディアが沈黙を守っているのも常識では考えられない反応である。

事件の内容は、新聞報道によれば、作戦は11年に国際テロ組織アルカーイダへの対テロ作戦で、当時の最高指導者、ウサマ・ビンラーディン容疑者を殺害したシールズが担った。夜間に海から北朝鮮に上陸して装置を設置する作戦は困難が予想されたが、ブッシュ（子）政権下の05年にシールズが小型潜水艦で気づかれずに上陸した実績があったため、遂行可能と判断したという。

シールズ隊員は、北朝鮮近海で原子力潜水艦から小型潜水艇2隻に分かれ、陸地まで約100メートルのところまで移動。小型潜水艇から上陸チームが水中を泳いで岸に向かい傍受装置を設置して撤収する予定であった。上陸チームは実際に岸に到達したが、海中で待機していた小型潜水艇が北朝鮮の小型ボートに発見されてしまう。シールズ側は、発見を恐れ、ボートの人間を銃撃、全員の死亡を確認した。ボートの乗組員は武装しておらず、漁民とみられたという。

敵対関係にあるとは、言っても、米国が北朝鮮領域内に無断で侵入し、無辜の漁民まで殺害したのは明らかに重大な国際的犯罪であり、北朝鮮としては、断固として抗議すべき事件であった。それなのに、黙認しているのは、これが、単なる金総書記の動向を探る通信設置だけが目的ではなく、米国が執拗に追求している、北が最も恐れる「斬首作戦」の一環であることから、事の重大さを認識し、米国の意図を深層糾明するために、事態を静観しているものと思われる。米国が6年前の事件をいまさら、公開したのは、中口を後ろ盾にして対米強硬姿勢を強めている金正恩政権への牽制、恫喝とも受け取られる。

【報告】 東アジア未来フォーラムがソウルで開催

編集部 (Y/J)



「2025東アジア未来フォーラム」が9月11日、韓国ソウルのプラザホテルで開催された。

主催は韓国と中国の文化交流を推進する市民団体、東アジア文化センター（盧載憲理事長=写真前列中央の青色ネクタイ）である。盧理事長より直接、招待状を受け取り出席した。

民間の市民団体が主宰する行事にもかかわらず、韓国からは、文禧祥元国会議長、日本からは水島光一駐韓日本大使、中国からは戴兵駐韓中国大使がわざわざ出席し、祝辞を述べていた。

200人収容の会場は、一般市民、特に青年層で埋めつくされるほど盛況だった。その中には、日韓中の3国政府間で合意され、ソウルに設置されている日韓中3国協力事務局の若手メンバーが多数参加していたのが目についた。

主催団体代表である盧載憲理事長は、1980年代に韓国大統領であった盧泰愚氏の長男である。父親がそれまで途絶えていた共産圏、旧ソ連・中国との交流・協力を進める「北方政策」の成果を収めた実績を受け継ぎ、息子の盧氏は韓国と中国との交流・協力を重視し、主に文化交流を通じて中韓関係の発展を目指してきた。今回の2025東アジア未来フォーラムもその一環で、今年は第4回目となり、日中韓3国の相互理解、未来志向の協力・発展がテーマであった。

その日の午前中、李在明政権が盧載憲理事長を中国大使に内定したと報道された。

第1セッションのテーマは、「持続可能な経済・文化交流と協力」だった。河村建夫日韓親善協会中央会会長(写真前列左から3番目)が基調講演を行った。河村会長は日中韓3国の友好と協力こそが東アジアの平和と安定、未来の共同発展に必要なと強調した。

過去の歴史問題に対してはきちんと直視しながらも、相互理解の増進のためには、未来世代、青少年の相互交流が効果的であり、これまで以上に大規模な交流事業を推進していく予定であると述べた。

第2セッションは若者世代の連携がテーマで、釜山にある東西大学の張在国総長が「文化と青年交流がつなぐ東アジア協力の展望と課題」という主題で基調講演を行った。東西大学は、日本語教育に力を入れており、日韓交流、特に学生の相互単位取得制をいち早く取り入れ、青年・学生の簡易な

相互留学生制度の取り組みなどに積極的に取り組んでいると話した。

同セッションでは、また、融合文化を通じた東アジアの未来協力について、韓国に留学、ビジネスで滞在し韓国語と韓国生活に習熟している日本人と中国人が登場し、相互の文化風習になじむのに苦労した話と、誤解と和解などの体験談が語り合われ、会場からの爆笑も誘った。

フォーラム終了後は、同会場で日韓中の相互の酒と食事の飲み比べ、食べ比べがあり、若者世代の民族と国境を越えた友情と交流に熱気が盛り上がった有意義なフォーラムの締めくくりとなった



【編集後記】

安易な「ホームタウン」呼称の陰で

千葉県木更津、愛媛県今治など全国4市がアフリカ諸国の「ホームタウン」に指定され、「移民が押し寄せるのではないか」との懸念がインターネットで急速に広がって大騒ぎとなった。開発途上国向け政府開発援助(ODA)を提供してきた実績のある独立行政法人「国際協力機構」(JICA)が指定元だった。ネット上の会員制交流サイト(SNS)の「X」(旧ツイッター)で「特別な査証(ビザ)が出るらしい」などデマが拡散した。市役所に抗議電話が殺到して職員は対応に追われ、JICAは「ホームタウン」構想を撤回するに至った。

先の参院選で「日本人ファースト」を掲げた参政党が議席を大幅に増やした。確かに過去数年で外国人の増加は日本各地で目立つようになってきたとはいえ、欧米に比べれば段違いに少数だ。世界的な反移民の流れに便乗しようとする保守政治家の“そんなく”が見え隠れする。それにも増して、口当たりのよさそうな呼称や、可愛さと幼稚さを混同して問題を突き詰めて考えようとする日本人われわれ自身の安易な姿勢こそ問われているのではないか。歓迎すべきで友好的であってほしい、でも裏庭に目立つ形で外国人の姿があるのは見たくはないという、建前と本音の食い違い。SNSやユーチューブで誤情報を流す輩をたたくだけでは問題の解決につながらない。「戦後80年」の意義が問われる。(作)

東アジアレビュー 2025年10月号

第35巻・第8号 通巻 220号

2025年10月3日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862